

8. 四半期個別財務諸表等

8-1 比較貸借対照表(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
流動資産						
現金及び預金	746,655		2,977,325			
受取手形	-		4,005			
売掛金	2,809,059		2,518,933			
たな卸資産	72,461		27,609			
その他	365,942		288,829			
貸倒引当金	32,659		30,575			
流動資産計	3,961,459	28.3	5,786,128	72.8	1,824,669	31.5
固定資産						
(有形固定資産)	182,493	1.3	231,420	2.9	48,926	21.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	434,855		409,766			
ソフトウェア仮勘定	88,776		54,212			
その他	1,167		1,156			
無形固定資産計	524,800	3.8	465,135	5.9	59,664	12.8
(投資その他の資産)						
投資有価証券	4,689,746		639,968			
敷金	346,548		348,910			
長期貸付金	4,419,078		-			
その他	102,224		546,012			
貸倒引当金	3,202		72,131			
投資その他の資産計	9,554,395	67.2	1,462,759	18.4	8,091,635	553.2
固定資産計	10,261,689	72.1	2,159,316	27.2	8,102,373	375.2
資産合計	14,223,148	100.0	7,945,444	100.0	6,277,703	79.0

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 2005年6月30日現在		2005年3月期 第1四半期 2004年6月30日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《負債の部》						
流動負債						
買掛金	1,003,008		909,494			
未払金	328,964		243,093			
未払法人税等	53,294		59,670			
賞与引当金	24,547		24,059			
その他	57,859		43,015			
流動負債計	1,467,673	10.5	1,279,333	16.1	188,340	14.7
負債合計	1,467,673	10.5	1,279,333	16.1	188,340	14.7
《資本の部》						
資本金	5,396,191	38.0	3,170,659	39.9	2,225,532	70.2
資本剰余金	5,452,886	38.3	3,227,354	40.6	2,225,531	69.0
利益剰余金	1,666,258	11.7	268,097	3.4	1,398,160	521.5
その他有価証券評価差額金	240,138	1.7	-	-	240,138	-
資本合計	12,775,474	89.7	6,666,111	83.9	6,089,362	91.3
負債及び資本合計	14,223,148	100.0	7,945,444	100.0	6,277,703	79.0

8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率(%)
売 上 高	2,909,546	100.0	2,644,704	100.0	264,842	10.0
売 上 原 価	1,846,593	63.5	1,639,200	62.0	207,393	12.7
売 上 総 利 益	1,062,952	36.5	1,005,504	38.0	57,448	5.7
販売費及び一般管理費	935,166	32.1	873,387	33.0	61,778	7.1
営 業 利 益	127,785	4.4	132,116	5.0	4,330	3.3
営 業 外 収 益	1,911	0.1	2,934	0.1	1,023	34.9
営 業 外 費 用	19,713	0.7	883	0.0	18,830	-
経 常 利 益	109,983	3.8	134,167	5.1	24,184	18.0
税引前四半期純利益	109,983	3.8	134,167	5.1	24,184	18.0
法人税、住民税及び事業税	44,693	1.5	53,671	2.1	8,977	16.7
四 半 期 純 利 益	65,289	2.3	80,496	3.0	15,206	18.9

売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 事 業 種 別	2006年3月期 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2005年3月期 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		増 減	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,526,387	86.8	2,193,753	83.0	332,633	15.2
マーケティング・ソリューション事業	335,950	11.5	330,979	12.5	4,970	1.5
E コ マ ー ス 事 業	45,738	1.6	98,451	3.7	52,713	53.5
広 告 事 業	-	-	-	-	-	-
海 外 事 業	1,470	0.1	21,519	0.8	20,049	93.2
合 計	2,909,546	100.0	2,644,704	100.0	264,842	10.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

本件に関するお問合せ
株式会社サイバード 広報IR室IRグループ
〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号
TEL: 03-5785-6111 FAX: 03-5785-9321
ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/investor/>
E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

インサイダー取引規制との関係について

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。